



はにたん

高槻市

マスコットキャラクター



【大阪府高槻市】 家計改善支援とコロナ禍 での取り組みについて

高槻市健康福祉部福祉相談支援課
くらしごとセンター

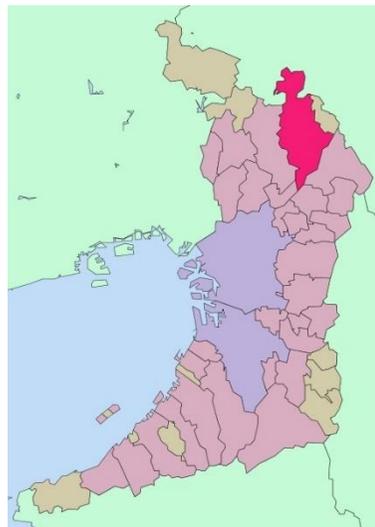
藤本 史恵





高槻市について

- 大阪と京都の間に位置し、交通の利便性が高いベッドタウン
- 「とかいなか(都会と田舎)」便利さと豊かな自然が共存
- 人口は約35万人の中核市



面積	105.29km ²
広さ	東西 10.4km 南北 22.7km
人口	349,109人 (令和4年3月末現在)



高槻市について

- 古墳・遺跡は市内500か所
(右の写真は継体天皇の陵墓とも
いわれている今城塚古墳
【所説あります】)



- 高槻城主キリシタン大名：高山右近





高槻市について

- 将棋のまち高槻
令和5年度に関西将棋会館が高槻市に移転





高槻市暮らしごとセンターについて

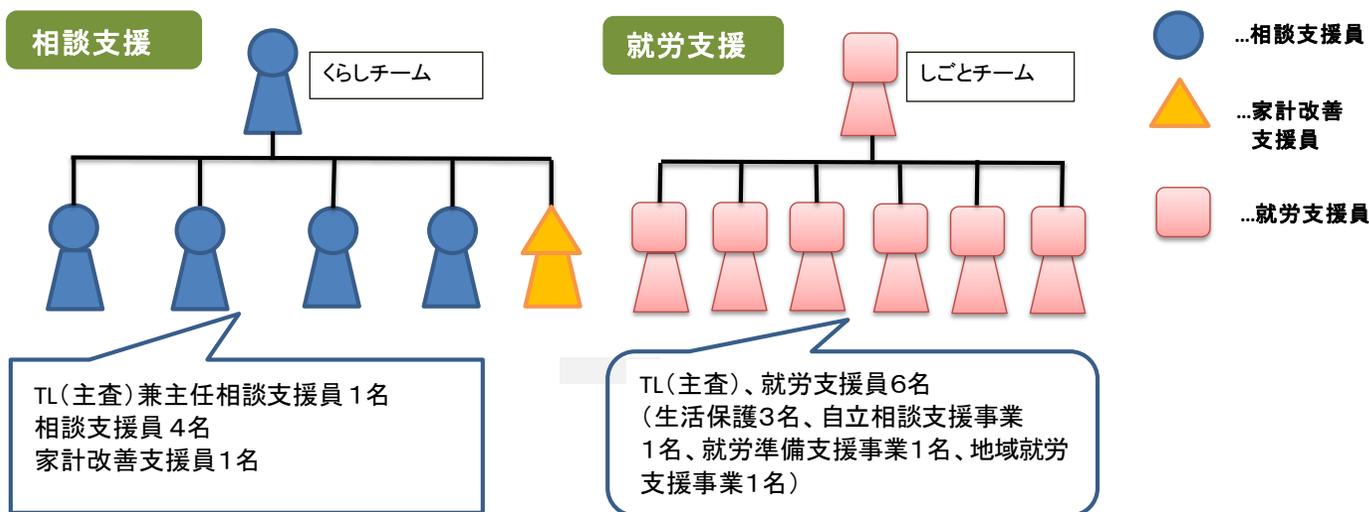


高槻市くらしごとセンターについて

- 平成26年9月よりモデル事業で開始。野宿巡回相談、子どもの生活・学習支援以外は全て直営で実施。開始時、家計相談支援事業のみ実施できていなかった。ハローワーク常設窓口と連携しながら、生活困窮と生活保護の就労支援と一体的に実施。
- 相談体制

主任相談支援員 1名、相談支援員 4名、家計改善支援員 1名、事務員 3名
(住居確保給付金担当含む)

就労支援員 6名 (生活保護、生活困窮、大阪府総合相談支援事業)





高槻市自立相談支援事業相談実績等について

年度	新規相談件数		プラン作成件数		就職者・増収者数	
	年間合計	月平均	年間合計 (内家計プラン)	月平均	年間合計	月平均
令和元年度	746件	62件	147件 (6件)	12件	95件	7.9件
令和2年度	2,666件	222件	188件 (12件)	15.6件	122件	10.2件
令和3年度	2,760件	230件	223件 (12件)	18.6件	97件	8.1件

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活福祉資金新型コロナ特例貸付や住居確保給付金の相談が増加し、令和3年度は令和元年度以前とくらべ、新規相談件数は約4倍に増加している。
- プラン作成件数も令和元年度にくらべ、令和3年度は1.6倍に増加し、住居確保給付金や就労支援を希望し、継続的な支援を行うケースが増加している。



高槻市の家計改善支援事業について

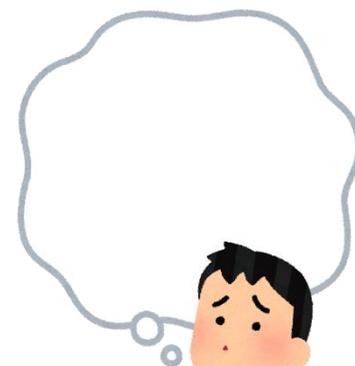


高槻市で家計改善支援事業を開始するまで

- 平成29年度 「生活困窮者自立支援事業の充実を目指すための自治体支援等に関する調査・研究事業」自治体コンサルタントサービスを利用し、グリーンコープ行岡氏より助言、研修を受ける。
- 平成30年度
- ・「生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」 家計改善支援事業が努力義務化
 - ・家計改善支援事業先進市への視察を実施。
(大阪府、兵庫県神戸市、滋賀県野洲市、大阪府下各市)

直営か委託か？
専任か兼務か？
専門的な知識が必要なケースはどうしたらよいか？
家計計画表やキャッシュフロー表など作ることができるか？

→どのような形で家計改善支援事業を実施するか検討を重ねた





高槻市で家計改善支援事業を開始するまで

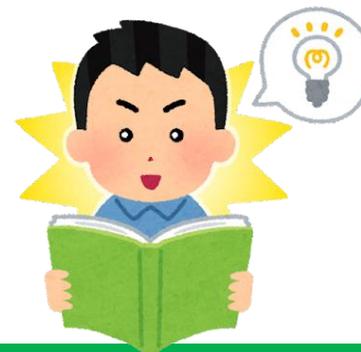
高槻市が抱えていた課題

- ・これまで多重債務相談は消費生活センターで実施され、庁内からの紹介としては生活保護や生活困窮者の担当部署からの相談が8割を超えていた。
- ・消費生活センターが本庁より離れていたこともあり、生活保護のケースワーカーの同行が難しく、債務整理について把握できていないケースもあった。
- ・消費生活センターから弁護士や司法書士につながったものの、さまざまな理由で債務整理が完了できない対象者も見られた。



家計改善支援事業の中で多重債務相談を実施することで

- ・家計や就労支援を含めた生活全般の課題整理を行うことが可能に。
- ・弁護士等につないだ後も家計改善支援員が継続して支援を行うことで、債務整理が難しかった対象者が債務整理を完了することができた。





高槻市家計改善支援事業の特色

- ① 被保護者家計改善支援事業と一体的な実施
- ② 家計改善支援員は生活保護、生活困窮との兼任で、専任を1名配置
- ③ 大阪弁護士会による法律相談の実施
- ④ ファイナンシャルプランナーの専門相談の実施



高槻市家計改善支援事業の特色①

① 被保護者家計改善支援事業と一体的な実施

- 生活困窮、生活保護の家計改善支援事業を令和元年10月より市直営で開始。直営で実施することで、市役所他部署との連携がスムーズになり、自立相談支援機関との距離が近いことでスピーディな対応が可能。
- 消費生活センターで実施していた「多重債務相談」を業務移管し、家計改善支援事業の中で実施。
- 生活困窮者と生活保護受給者の割合は1:1。
- 初回面談は生活保護担当ケースワーカーに必ず同席してもらい、情報共有や役割分担を行う。
- 一体的な実施を行うことで、生活保護廃止後も継続的な支援を行うことが可能。



高槻市家計改善支援事業の特色②

②専任の家計改善支援員を配置

- 生活困窮、生活保護を兼務で専任の家計改善支援員1名を配置。
- 専任の家計改善支援員を配置することで、相談支援員、就労支援員、家計改善支援員の三者の多角的な視点で支援を行うことができる。
- 配置前は弁護士や司法書士につないでも、途中で終了することもあったが、家計支援員が同行し、手続き等の支援を行うことで債務整理が完了できたケースも。
- 家計改善は専門家につなぐだけでは改善が難しい。専門家につなぐまでや、つないでからの家計改善支援員が果たす役割は大きい。





高槻市家計改善支援事業の特色③

③大阪弁護士会による法律相談の実施

- 大阪弁護士会に委託し、支援対象者や相談員より月1回の定例相談や来所、電話、出張などで相談を受け、必要に応じ受任。
- 定例相談は2名の弁護士が月替わりで担当（生活困窮者の支援に理解のある弁護士が担当）。
- 上記で対応できないときは、大阪弁護士会の多重債務者救済制度に登録している弁護士につないだり、市民生活相談の弁護士相談や法テラスなどにつなぎ対応。
- 弁護士以外にも司法書士等で対応できるケースについては、司法書士会と連携体制を築いている。



高槻市家計改善支援事業の特色④

④ファイナンシャルプランナー専門相談の実施

- 月1回ファイナンシャルプランナーの専門相談を実施（現在は日本ファイナンシャル・プランナーズ協会に委託）。
- 対象者との面談（家計収支の確認）や、家計改善支援員への助言指導を実施。
- 生命保険や住宅ローンなど専門的な知識が必要な相談にも専門家として対応してもらえる。
- 説得したいとき力になる専門家からの後押し。





高槻市家計改善支援事業相談件数について

家計改善支援事業													
	新規相談 件数	生活困窮						生活保護					
		新規相談 件数	相談主訴※複数選択あり					新規相談 件数	相談主訴※複数選択あり				
			家計の 見直し	滞納	債務整理	内専門家 への相談	その他		家計の 見直し	滞納	債務整理	内専門家 への相談	その他
令和元年度	94	59	8	9	25	22	4	35	5	6	31	18	2
令和2年度	110	54	7	5	48	23	8	56	2	4	55	27	1
令和3年度	97	51	14	6	44	23	5	46	4	2	44	21	2

- 令和2年度以降は生活困窮者と生活保護受給者の割合がほぼ1:1となっている。
- 生活困窮者、生活保護受給者いずれも8割以上が「債務整理」を相談主訴とし、割合が高い。
- 債務整理が主訴の相談のうち約半数が、弁護士や司法書士などの専門家につながっている。



コロナ禍での対応について①

- ・緊急事態宣言が出された令和2年度当初は、外出控えもあり、家計の相談も減少。また、自立相談支援機関は住居確保給付金の相談が大幅に増加し、その対応で追われる。令和2年8月以降は家計の相談も平年並みに戻ってくる。
- ・コロナ前にくらべ、電話相談が増加。特に家計支援では対面での面談が重要と思われるが、感染対策をした上での面談や訪問について対象者の理解を得られており、必要な場合は対面での面談が行うことができている。



コロナ禍での対応について②

- ・社会福祉協議会の新型コロナ特例貸付利用者に自立相談支援機関が関わることで、これまでは相談につながらなかった対象者が相談につながった。家計に課題のある対象者の掘り起こしにもつながった。
- ・社会福祉協議会の新型コロナ特例貸付により、当面の生活の目途が立った世帯も多い一方、本来なら債務整理や家計面での課題に直面するはずの世帯が特例貸付により、家計面の課題を先送りするケースも見られた。



今後の課題等

- 本市家計改善支援事業では、現在債務整理の対応が中心だが、家計の見直しについても必要性を理解してもらうためにはどうしたらよいか。
- 家計支援のゴールが難しい。長期的な関わりになる場合が多いが、どこをゴールに定めたらよいか。



最後に

- 家計改善は同行や訪問、関係機関との連携、対象者との関係づくりなど、対人援助技術を求められ時間を要する支援が多い。
- 家計改善を行うにあたり、家計改善支援員が果たす役割は、いわば「点と点を線にかえる」役割。ただしなかなか数字には表れにくい支援であるため、その必要性を伝えていくことが重要。